

事務事業評価表（補助金等）

評価対象年度	平成 29 年度
1次評価日（主幹等）	30年3月31日
2次評価日（課長等）	30年3月31日

1 事業名	資源物分別回収促進事業補助金			コード	81115	
2 担当部課	部等	市民環境部	課等	市民環境課	担当者	黒渕 浩人
3 事業概要	目的体系	基本目標	自然環境と暮らしが調和した、安全・安心なまち			
		政策	循環型社会の構築	施策	廃棄物対策の推進	
		事務事業	資源物分別回収促進事業補助金			
		予算科目	資源物回収事業	業務委託	なし（直営）	
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	なし	
	根拠法令等	岡谷市資源物分別回収事業補助金交付要綱				

●事業の内容（D0）

4 補助等の内容		* 補助金、負担金、交付金の具体的な内容	
① 性質	補助金	② 期間	平成9 年度 ~ 年度
補助金の種別	協働的事業補助	③ 対象	事業者
④ 制度の内容	資源物のリサイクルと廃棄物処理量の減少を図るため、岡谷市資源物分別回収事業に協力する回収業者に対し、予算の範囲以内で補助金を交付する。		
⑤ 積算方法	資源物の回収量に対して、@3円/kgで補助金を交付する。		
⑥ 期待される効果（最終的な意図）	資源化率が向上し、廃棄物処理量の減少につながる。		

5 補助等の実績

区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
① 件数（件）				
予算件数	2	2	2	2
実際の支出件数	2	2	2	
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	
② 金額（円）				
予算額	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
財源内訳	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
一般財源				
特定財源				
* 特定財源（負担割合）の説明				
実際の支出金額	4,192,620	3,742,800	3,257,190	
予算執行率	69.9%	62.4%	54.3%	
支出額の前年度比		89.3%	87.0%	

③ 29年度の交付先

(有)成山商店 (有)五十川商店

●事業の評価 (CHECK)

6 妥当性評価		* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。		妥当性 (1次判定)		標準	
評価項目		はい	いいえ				
①	現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1					5
②	補助等の効果は広く市民に還元され、特定団体の既得権益にはなっていない。	1					4
③	全ての対象者に交付している。	1					
④	補助等の基準を明確に定め、市民に周知している。				0		
⑤	社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、補助等の内容に反映している。	1					
⑥～⑩は、補助金の対象が特定の団体に限定される場合に回答		妥当性 (2次判定)					
⑥	補助対象団体では構成員に会費負担を求めており、自主財源を確保している。						0
⑦	補助対象団体の会計において、市の補助額を上回る繰越額は生じていない。						4
⑧	補助対象団体の事務局は独立しており、市は事務的な支援を行っていない。						
⑨	補助対象団体の事業実績、決算状況を把握している。						
⑩	補助対象団体が補助金を目的どおり使用したか、使途を検証している。						

7 有効性評価		* 有効性=成果指標 (項目7/住民の満足度) が向上しているか。		有効性		高い	
評価項目		はい	いいえ				
①	この補助金等が属する施策において、この補助金等の優先度が高い。	1					
②	補助等の目的が未達成で、今後も継続することで成果が向上する余地がある。	1					
③	他の方法と比べて、現金を直接給付する方法が最も効果的で低コストである。	1					
④	補助団体等において、市が補助等を行った目的が達成された。	1					
⑤	この事業の利用者が増加した。	補助・交付件数	前年度比	100.0%	1		

●改善の内容 (ACTION)

8 具体的な課題と改善	
課題	(補助等の制度を有効に活用する上で、現在課題になっていること)
	<p>民間での資源物収集事業が活発化してきており、市の収集量が年々減少してきている。資源物の市場の買取価格は、紙類は上昇傾向にあるのだが、金属類の価格が落ち込んできている。回収量が減ってきているため、回収業者の売却収入も減っていると思われる。</p> <p>民間の回収ボックスは、いつ撤退するかも分からないものである、また、高齢者等、ごみ出し弱者もいることから、市民の身近な場所に設置してある、ごみ収集定位置での回収は継続していきたい。回収業者からは補助金単価の値上げをとの声もあり、仮に撤退されると市で回収することとなり、委託契約で実施することになる。</p>
改善方法	(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容)
	<p>他市の状況や資源物の買取価格の調査を行い、適正補助単価を算出し、単価の見直しの検討を行う。</p>
改善開始時期	H31年度

●次年度の計画 (PLAN)

9 次年度の方針	継続して実施
----------	--------